

## 学会長講演

9月22日(金) 10:00～11:00 メイン会場

## 作業療法と学術活動

## Occupational therapy and academic activities



講師

小林 正義 Masayoshi Kobayashi

信州大学大学院医学系研究科 教授

Professor, Graduate School of Medicine Shinshu University

司会

石川 隆志 Takashi Ishikawa

秋田大学大学院医学系研究科 保健学専攻  
作業療法学講座 教授Professor, Akita University Graduate School of  
Medicine Doctorial Course in Health Sciences  
Occupational Therapy

作業療法の実践は医療から介護、地域生活支援、就労支援等に拡大してきている。これらの領域で作業療法を定着・発展させるためには、成果や根拠を示す学術活動が欠かせない。学会テーマを「作業療法の挑戦」としたのも多領域での研究活動を活性化したいからである。

協会学術部には学術委員会、学会運営委員会、学術誌編集委員会がある。学術委員会は作業療法ガイドライン、ガイドライン実践指針、マニュアル、疾患別ガイドライン、事例報告登録制度、課題研究助成制度、学術データベース、定義改定、キーワード、用語解説等を担当している。ガイドラインは作業療法の基本的枠組みを、実践指針はその実践例を提示したもので5年毎に更新されている。疾患別ガイドラインは推奨されるアプローチを示すもので、脳性麻痺、脳卒中、認知症を公開しており、対象疾患を順次拡げていく。事例報告登録制度は作業療法成果の根拠資料を作成する目的で2005年に開始され、2016年までに911編の事例報告が集積されている。課題研究助成制度は作業療法の研究を助成する制度で、2006から2016年までに38課題の助成実績がある。定義改定は年度内に最終草案を完成させ、来年の総会に諮る予定である。学術誌編集委員会は作業療法誌とAsian Journal of Occupational Therapyの査読・編集業務の他、臨床研究・論文作成講座の執筆、表彰論文（最優秀論文賞、奨励賞）の選定を担っている。作業療法学会は第50回より

学会運営委員会が企画・運営を担い、演題採択基準の見直し、英語セッションや日本—台湾のジョイント・シンポジウムの導入、専門分化を促進するセミナーの開催等を進めている。

理事として2003年から14年間学術部を担当した。当時は機関誌（現学術誌）とマニュアルの編集委員会が独立しており、その他に部員はいなかった。部長の浅井憲義先生と相談し、石川隆志先生を委員長に迎えて学術委員会の組織化を図った。現在では、学術委員会41名、学術誌編集委員会21名、学会運営委員会11名の計73名が学術部員として委嘱され、重複はあるものの、その他に事例審査員532名、論文査読者86名、学会演題の審査員549名の協力を得ている。協会は2016年に日本学術振興会の研究機関番号を取得した。今後は多方面の学術エビデンスを組織的に作成していく必要がある。

## ◆略歴

1986年国立療養所東名古屋病院附属リハビリテーション学院卒業、城西病院、社団法人岐阜病院を経て1991年より信州大学に勤務。1997年講師、2002年助教授、2003年博士（医学）を経て2007年より現職。日本作業療法士協会理事（2003～2017年）、日本発汗学会（常任理事）、日本精神保健・予防学会（評議員）、世界作業療法士連盟、日本病院・地域精神医学会、日本精神障害者リハビリテーション学会、日本精神科救急学会、CEPD研究会に所属。精神保健領域の作業療法、自動車運転に関連する認知行動評価の臨床及び基礎研究を行っている。